

大町市災害廃棄物処理計画（概要版）

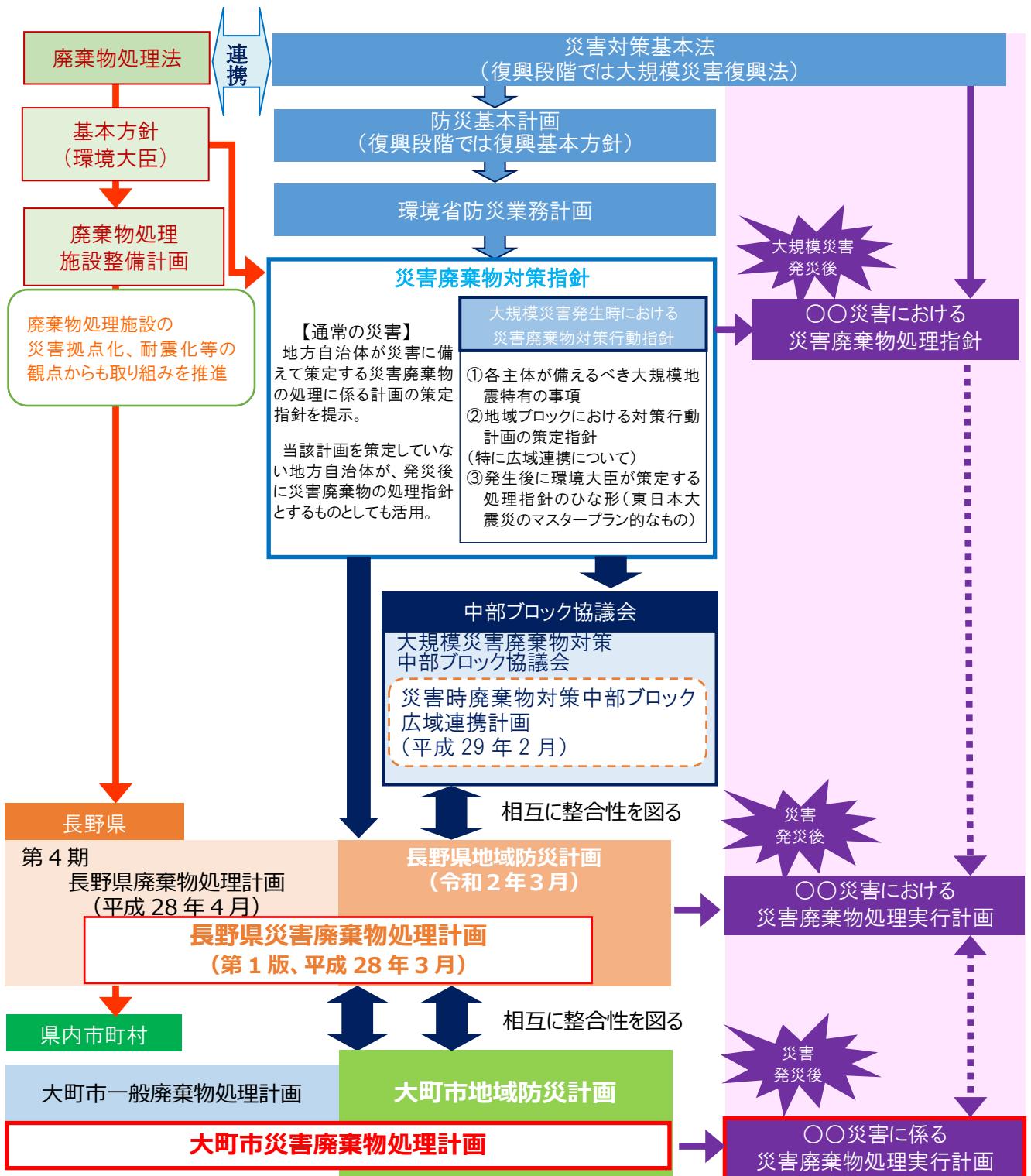
1 計画策定の目的

（目的）

本計画は、大町市における平常時の災害予防対策と、災害発生時の状況に即した災害廃棄物処理の具体的な業務内容を示すことにより、災害廃棄物の適正かつ円滑な処理の実施を目指すものである。

（位置づけ）

本計画は、環境省の定める災害廃棄物対策指針（平成 30 年改定）に基づき策定するものであり、大町市地域防災計画と整合を図り、適正かつ円滑に災害廃棄物の処理を実施するため、担当部署等の具体的な業務内容を示したもので、本市で災害が発生した際、災害廃棄物等の処理は本計画で備えた内容を踏まえて進めるが、実際の被害状況等により柔軟に運用するものとする。



2 対象とする災害

本計画では、地震災害及び水害、その他自然災害を対象とする。本市では、表に示す被害が想定されているが、風水害については地震災害のような個別災害の想定がないため、本市が作成したハザードマップの浸水想定区域図に基づく浸水被害を対象とする。

想定する災害（地震）

想定地震		糸魚川静岡構造線 断層帯(全体)	糸魚川静岡構造線 断層帯(北側)	長野盆地 西縁断層帯
最大震度		7	6強	6弱
建物被害	全壊	2, 230棟	170棟	30棟
	半壊	3, 260棟	620棟	160棟
人的被害	死者数	80人	10人	0人
	避難所避難者	7, 370人	1, 270人	310人
	要配慮者数	800人	140人	30人

想定する災害（水害）

想定水害	概要
長野県が指定した 浸水想定区域	長野県が指定した浸水想定区域(想定最大規模降雨:1,000年に1回の確率の降雨であり、高瀬川流域全体の2日間の総雨量741ミリメートルに相当)のうち、高瀬川の浸水想定区域
	長野県が指定した浸水想定区域(想定最大規模降雨:1,000年に1回の確率の降雨であり、犀川流域の2日間の総雨量396ミリメートルに相当)のうち、犀川の浸水想定区域

3 対象とする災害廃棄物

対象とする災害廃棄物は、地震等の自然災害により発生する廃棄物で、損壊家屋等から排出される家財道具や避難者の生活に伴い発生する廃棄物（避難所ごみ、し尿等）を対象とする。

解体廃棄物 片付ごみ	可燃ごみ・可燃性粗大ごみ・不燃ごみ・不燃性粗大ごみ・木くず・廃プラ・廃タイヤ・コンクリート等・ガラス陶磁器くず、瓦等・金属くず・その他取扱いに配慮が必要となる廃棄物(廃家電等・廃自動車等)
避難所ごみ し尿・汚泥	し尿(仮設トイレ・汲み取り槽)、浄化槽汚泥

4 災害廃棄物処理の基本方針

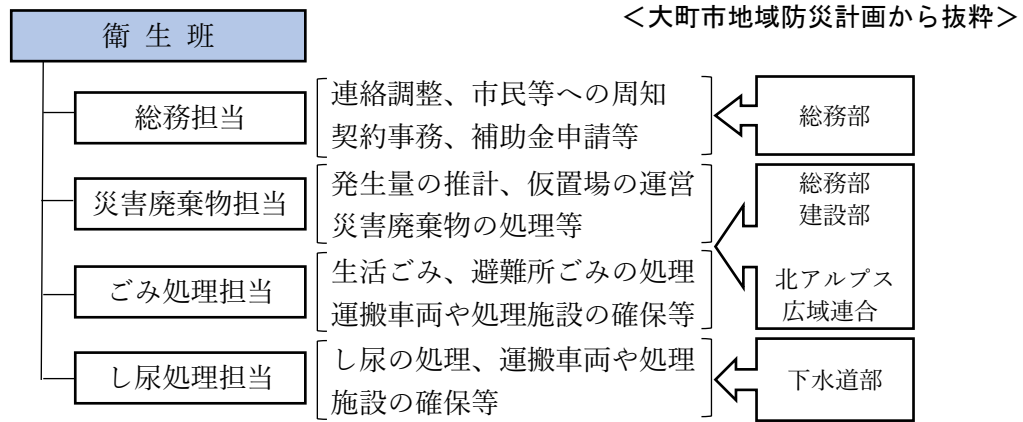
基本方針	内容
衛生的かつ迅速な処理	災害廃棄物は、人の健康または生活環境に重大な被害を生じさせるものを含むおそれがあることを踏まえ、生活環境の保全及び公衆衛生上の支障防止の観点から、その適正な処理を確保しつつ、円滑かつ迅速に処理する。
分別・再生利用の推進	環境負荷の低減、資源の有効利用の観点から、可能な限り分別、選別、再生利用等により災害廃棄物の減量を図り、将来にわたって適切な処理が確保されるよう、最終処分量を削減する。
処理の協力・支援、連携	本市における災害時の廃棄物処理に関しては、災害廃棄物対策指針、大町市地域防災計画等に従い対応する。また、適切な応急処置を行うため、既に締結している相互応援協定などに基づき、他市町村や事業者と連携を図り、緊急時の円滑な協力体制を確保する。
環境に配慮した処理	災害廃棄物の処理現場の周辺環境等に十分配慮し処理を行う。

5 組織体制

(1) 災害対策本部

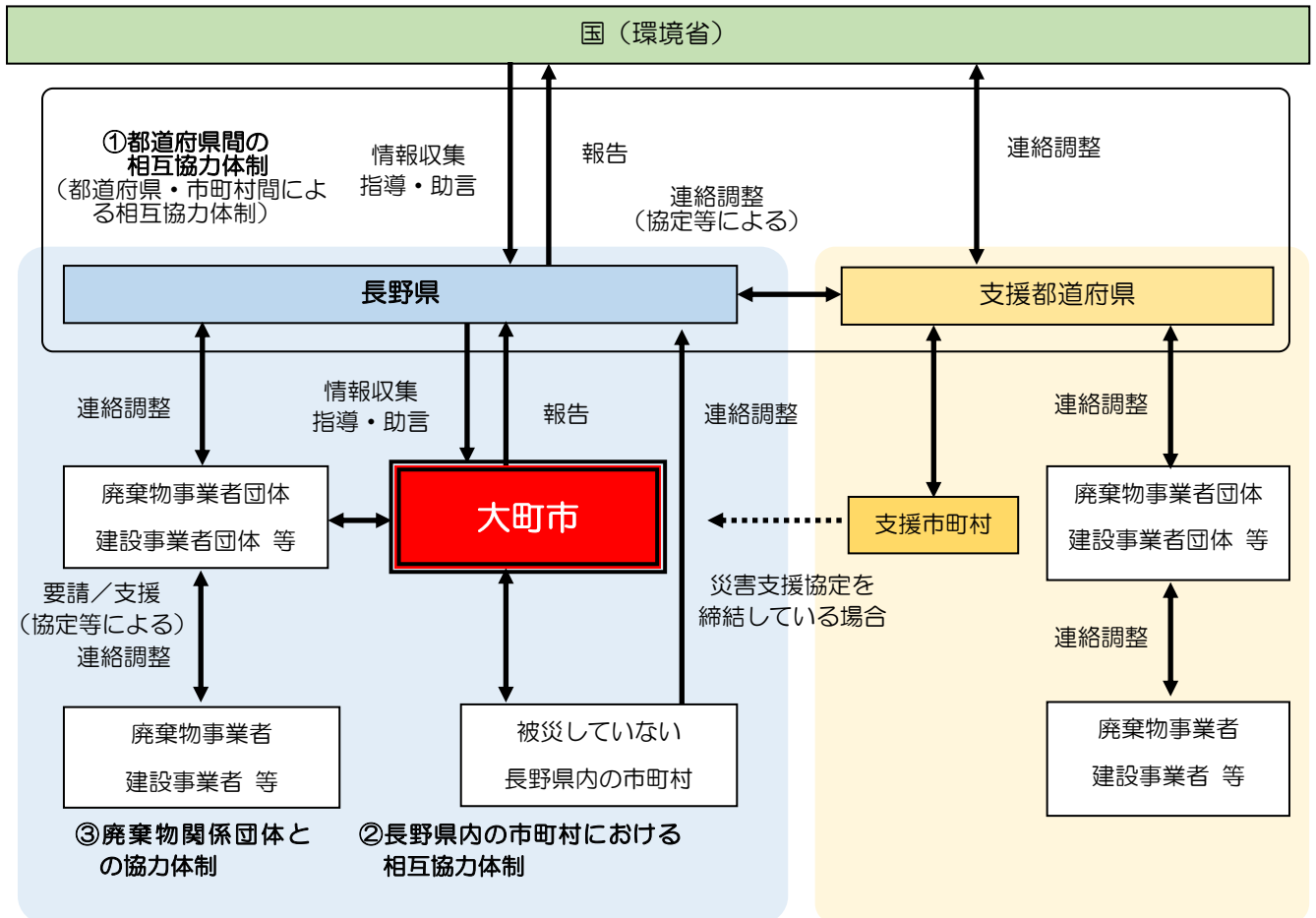
災害時は、大町市地域防災計画に基づき災害対策本部を設置し、災害廃棄物処理を担当する組織については、図のとおりとする。

また、災害対策本部や庁内関係部署、北アルプス広域連合等と情報共有し、連携して対応する。

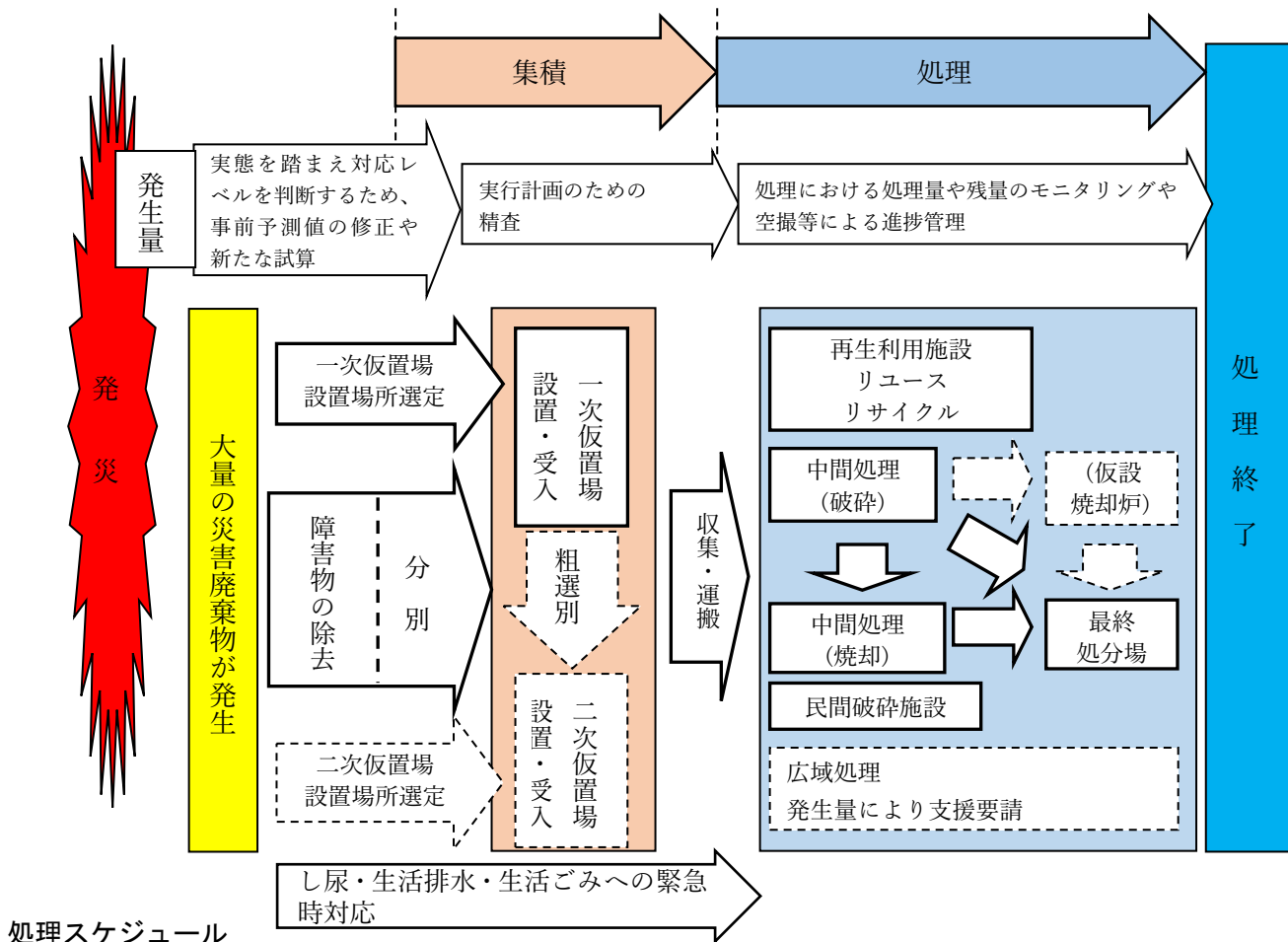


(2) 国、近隣他都道府県等との相互協力体制

広域的な相互協力体制を確立するために、県を通じて国（環境省）や支援都道府県の担当課との連絡体制を整備し、被災状況に応じた支援を要請できるよう、定期的に連絡調整や報告を行う。



6 災害廃棄物処理の全体像



	1年目		2年目		3年目	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期
仮置場設置、搬入	■					
災害廃棄物の処理		■	■	■	■	
仮置場の撤去						■

7 仮置場の開設

災害廃棄物により生活環境に支障が生じないようにするためには、発災後、速やかに生活圏から災害廃棄物を撤去することが重要である。また災害廃棄物は膨大な量になることが見込まれることから、直接処理施設への搬入が困難となることが想定されるため、速やかに仮置場を設置するものとし、平常時にその候補地を選定する。

想定する災害	仮置場必要面積
糸魚川－静岡構造線断層帯地震（全体） （ごみ発生量 約26万トン）	約13.2 ha

8 災害廃棄物処理実行計画の作成

発災前に作成した処理計画を基に、災害廃棄物の発生量と廃棄物処理施設の被害状況を把握したうえで、実行計画を作成する。発災直後は災害廃棄物量等を十分に把握できないこともあるため、実行計画は、処理の進捗状況に応じて段階的に見直しを行う。